

1. 長期成長ビジョン

コア事業である鉄鋼事業の強靱化と脱炭素社会の実現に貢献する戦略的な大規模設備投資により目指す「鉄のリーディングカンパニー」

長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

- コア事業である鉄鋼事業では形鋼の製造販売を行っており、国内において業界3位の生産量を有しているほか、世界的に展開するグループ企業のマザー工場としての役割も有している。
- 同業他社では設備の老朽化が進み、一部では事業縮小の動きも見られるなか、2022年から総額500億円規模の戦略的な設備投資を計画実行することでコスト競争力及び製造技術の優位性を一層高め、「鉄のリーディングカンパニー」を目指す。
- 上記投資による主要設備の新設・増設において最先端技術の導入を進めることで労働生産性の大幅な向上を図るとともに、温室効果ガス削減に取り組む。
- 新たに技術開発されたバイオコークス事業を展開し、未利用バイオマスの活用における地域循環共生圏の構築に寄与し、脱炭素社会の実現に貢献する（補助対象外）。
- 上記の事業を補完し、より効率的な事業展開を図るため、自社船舶を保有することにより、必要な原料・製品の確実な輸送手段を確保する（補助対象外）。

会社全体の売上成長目標（～2030年）

- 売上高成長率10%
- 売上高増加額420億円

会社全体の賃上げ目標

- 0.1%（直近事業年度～基準年度）

※熟練工退職に伴う世代交代により若年従業員大幅増加のため、賃上げは実施するも基準年度までは上記数値に留まる見込み。

- 7.4%（基準年度～事業化報告3年目）

鉄で未来を 未来の鉄を



外発的動機

- 同業他社とのコスト・品質面における競争が激化するなか、エネルギー価格を始めとする諸コストの上昇及び人手不足に見舞われており、鉄鋼事業の強靱化のためには、最先端技術の導入による操業の効率化と品質向上による高収益化が必須かつ急務である。
- 高炉メーカーの高級鋼への製造シフト及び汎用品（形鋼）の生産ライン縮小により、マーケットシェアの拡大余地が生まれている。
- 地球温暖化への対応をはじめとする環境問題に対する社会における関心が高まるなか、電炉による形鋼製造という鉄リサイクルはまさに資源循環型社会の一端を担うものであり、環境優位性が高いことから、当社の事業価値が高まっている。

内発的動機

- 最先端技術の導入により生産体制を改善し、労働生産性の向上を実現することで、安定した収益体質を構築する。
- 老朽設備の刷新を通じた労働環境の改善と環境負荷低減に資する各種取組による企業イメージの向上を図ることにより、従業員のモチベーションを高めるとともに、優秀な人材の確保と安定的な雇用を維持する。

2. 補助事業の概要

最先端技術を導入した主要設備の新設・増設による持続的な成長と賃上げの実現

補助事業の 背景・目的

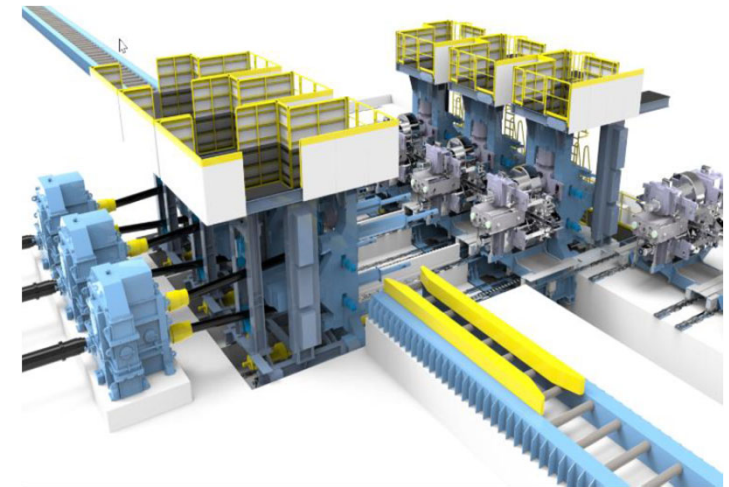
- 最先端技術を導入した主要設備の新設・増設により鉄鋼事業における労働生産性の向上を図り、人材不足や労働環境の改善を図るとともに、温室効果ガス排出量削減にも寄与する。

事業費 (補助額)

133億円
(41億円)

設備投資の 内容

- 鉄鋼事業の強靱化に向け、単位時間あたりの生産効率を向上させるため、本補助事業において、最先端技術を有する新圧延機を導入する。
- 生産効率の向上と最先端技術による自動化において、人手に頼った操業部分の非効率性の解消と労働環境の改善（特に安全面の向上）が見込まれるため、人材不足対策や働きやすさ向上に繋がる投資となる。（補助事業期間中の事業費 1 2 6 億円）
- 新圧延機の導入に続き、加熱炉の容量拡大や非化石燃料混焼バーナーの搭載を予定。（補助対象外）
- 増産のボトルネックとなり得る物流、特に海上輸送手段の逼迫に備え、自社保有船舶を建造中。（補助対象外）
- 更なる脱炭素に向けた取組としてバイオコークス事業も進行中。（補助対象外）



新圧延機（イメージ）

目標値

項目	2027年度 (基準年度)	2030年度 (基準年度 + 3 年後)
労働生産性 (単位：万円/人)	5,828	9,849 (年平均上昇率 + 19.1%)
従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	866	1,076 (年平均上昇率 + 7.5%)
役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	-	- (年平均上昇率 + 6.0%)
補助事業に係る従業員数 (単位：人)	219	230